テキスト

簿記検定１級対策講座
商業簿記・会計学

準備講座　第１回・第２回

公認会計士　柴山　政行

【準備問題２】決算手続に関する計算問題（目標時間３０分）

Ａ社の平成２５年３月期(平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日)に係る資料Ⅰ、資料Ⅱにもとづいて、決算整理仕訳・損益振替仕訳・純資産振替仕訳を行い、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

資料Ⅰ

決算整理前残高試算表
平成２５年３月３１日

現金預金	76,870	支払手形	31,200
受取手形	23,000	買掛金	56,300
売掛金	88,000	貸倒引当金	2,180
売買目的有価証券	12,300	建物減価償却累計額	6,000
繰越商品	20,000	備品減価償却累計額	1,500
仮払法人税等	5,500	保証債務	350
建物	60,000	退職給付引当金	12,400
備品	6,000	資本金	160,000
土地	100,000	資本準備金	12,000
長期貸付金	7,600	利益準備金	21,000
仕入	183,500	別途積立金	21,000
販売費	33,150	繰越利益剰余金	21,000
一般管理費	47,600	売上	319,000
手形売却損	900	受取利息	190
		保証債務取崩益	300
	664,420		664,420

資料Ⅲ　決算整理事項など

１．期末商品棚卸高
　帳簿棚卸高 600 個、原価＠30 千円、実地棚卸高 560 個、時価＠25 千円
　商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は売上原価に算入しないものとする。

２．貸倒引当金(決算整理前残高 2,180 千円のうち 1,840 千円は売上債権にかかるものである。)
　すべて一般債権である。当期末残高に対して売上債権は 2%、営業外債権（長期貸付金が該当する）は 5%の貸倒引当金を設定する。なお、保証債務は手形割引高の 1%が設定されている。

３．有価証券の期末評価
　当期中に取得した売買目的有価証券の期末時価は 10,900 千円である。

４．固定資産の減価償却
　建物：定額法、耐用年数 30 年、残存価額は取得価額の 10%
　備品：定率法、償却率は未償却価額の 25%

５．退職給付引当金
　期末の退職給付債務は 32,000 千円、期末の年金資産は 14,000 千円である。
　退職給付引当金の期末残高は、期末の退職給付債務から期末の年金資産を控除して求める。なお、期末の退職給付引当金残高と決算整理前の退職給付引当金残高との差額を退職給付費用として計上すること。

６．費用または収益の繰り延べ・見越し
　販売費の前払分 110 千円、一般管理費の未払分 120 千円、受取利息の未収分 40 千円

７．課税所得に対する法人税として、11,600 千円を計上する。

③総勘定元帳

(資産)

現金預金	
71,230	

受取手形	
32,000	

売掛金	
60,000	

売買目的有価証券	

繰越商品	
20,000	

仮払法人税等	

前払費用	
150	

未収収益	
50	

建物	
60,000	

建物減価償却累計額	
	6,000

備品	
6,000	

備品減価償却累計額	
	1,500

土地	
100,000	

長期貸付金	
8,500	

貸倒引当金	
	2,180

(負債・純資産)

支払手形	
	24,700

買掛金	
	51,300

未払費用	
	100

未払法人税等	
	12,000

未払配当金	

保証債務	
	150

退職給付引当金	
	15,000

資本金	
	160,000

資本準備金	
	12,000

利益準備金	
	20,000

別途積立金	
	18,000

繰越利益剰余金	
	35,000

(収益)

売上	

受取利息	

保証債務取崩益	

(費用)

仕入	

販売費	

一般管理費	

手形売却損	

テキスト

簿記検定１級対策講座

工業簿記・原価計算

準備講座　第１回・第２回

公認会計士　柴山　政行

１．工業簿記の意味、原価計算の意味、原価の諸概念（種類）

工業簿記とは

原材料を仕入れ、これに**加工を加えて仕掛品・半製品・製品を製造**するプロセスを記録する技術が工業簿記である。製造業や建設業が主な対象となる。

また、完成している**物品（商品）を仕入れ、加工せずに得意先に販売**するプロセスを記録する技術が商業簿記である。小売業や卸売業などの商品売買業、またはサービス業などが主な対象となる。

原価計算とは

原価とは**「経営活動」に関連して「消費した物品やサービスの金額」**である。

物品やサービスの消費額を仕掛品・半製品・製品に転化・集計する手続を、原価計算と呼ぶ。

原価計算の目的

（１）財務諸表を作成するための資料を提供する
　　→材料、仕掛品、半製品、製品、売上原価の計算
（２）価格計算に必要な原価資料を提供する
（３）原価管理に必要な資料を提供する　→標準原価計算
（４）予算の編成、予算の統制のために必要な原価資料を提供する
　　→直接原価計算、業務執行に関する意思決定
（５）経営の基本計画に必要な原価資料を提供する（特殊原価調査）
　　→経営構造に係わる意思決定

【準備問題１】個別原価計算制度の計算と記帳（目標 30 分）

【資料Ⅰ】４月１日（期首）の貸借対照表

現金 500,000 円、機械装置 600,000 円（耐用年数 10 年、残存価額 0 円の定額法償却、月割りで経費を計上する）、資本金 1,100,000 円

【資料Ⅱ】4 月の実績

①材料 450,000 円を掛けで購入した。

②賃金 210,000 円および給料 40,000 円を現金で支払った。

③間接経費 147,500 円を現金で支払った。

④当月購入した材料のうち、140,000 円は№10、126,000 円は№20、124,000 円は№30 の製造のために払い出された。それ以外は間接費である。

⑤賃金 210,000 円に対し、当月の就業時間は 150 時間であった。なお、製造指図書別の直接作業時間と間接作業時間の内訳は次の通りであった。

（№10）50 時間、（№20）46 時間、（№30）29 時間、（間接作業）25 時間

⑥製造間接費は直接作業時間を配賦基準に、各製造指図書へ実施配賦する。

⑦なお、当月末現在において、各製造指図書番号の状況は次の通りである。

№10　完成・販売済み。

№20　完成・一部未引き渡しで。月末製品扱いとする。

№30　一部未完成のため、月末仕掛品扱いとする。

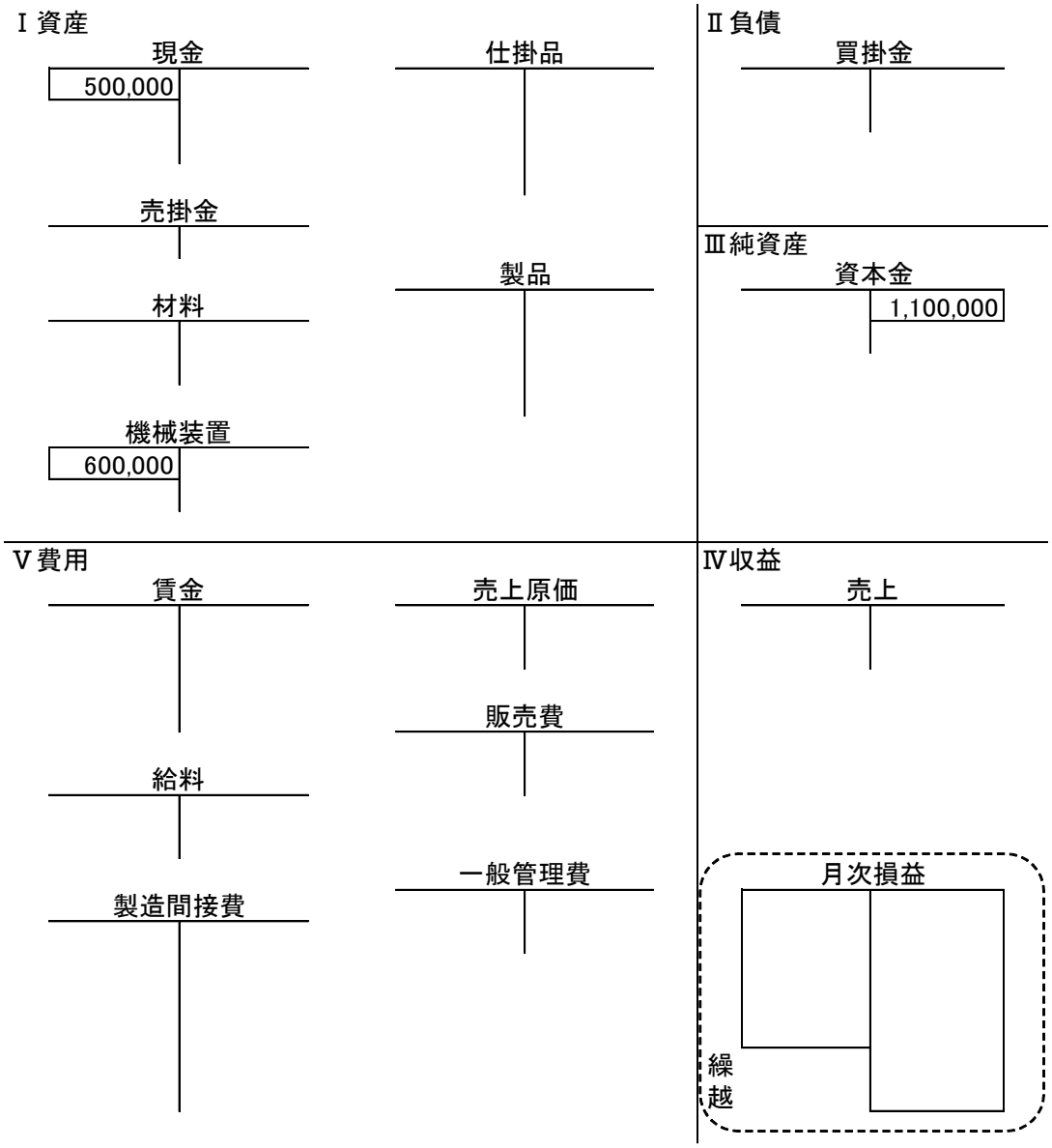
⑧№10 の販売価格は 500,000 円であり、代金は 5 月末日に入金予定である。

⑨№20 は 8 割ほど納品されているが、代金は全て納品後の翌日入金予定なので、全体として月末時点では未販売扱いとする。

⑩販売費は 36,000 円、一般管理費は 59,000 円で、すべて現金で支払った。

以上の資料をもとに、４月における原価計算表の作成、仕訳および総勘定元帳への記入を完成させなさい。

【柴山式・総勘定元帳】


Ⅰ資産
現金
500,000
売掛金
材料
機械装置
600,000
仕掛品
製品
Ⅱ負債
買掛金
Ⅲ純資産
資本金
1,100,000
Ⅴ費用
賃金
給料
製造間接費
売上原価
販売費
一般管理費
Ⅳ収益
売上
月次損益
繰越